

戦後補償

「国連に生の声を」

市民団体「国際公聴会」開催へ

「日本の戦後補償の遅れを、国連や世界に向けて訴えよう」と、市民団体が九日、「国際公聴会」と名づけた集会を東京都内で開く。オランダの大学教授で、国連から従軍慰安婦問題を含む「重大な人権侵害」の研究を委託されているテオ・ファン・ボーベン氏をはじめ、各国の元従軍慰安婦、強制連行体験者ら

を招き、大戦の被害の真相、政府の責任を明らかにしていく、という。

国連では今年五月、人権委員会に付属する小委員会の下の作業部会で従軍慰安婦問題が初めて取り上げられた。八月には、同小委員会で慰安婦に関する情報をファン・ボーベン氏に提供することが決議された。同氏は、来年八月までに報告書の取りまとめを検討する予定で、日本が戦後補償に本格的に取り組むよう、国連機関が行動を起こすことにも結びつく。そこで、「国連側に当事者の生の声を伝えよう」と、東京や大阪の市民団体が呼びかけ、今回の集会を計画した。元慰安婦は韓国、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、フィリピン、オランダなどから参加する。日本で証言するのは、ほぼ全員が初めてだ。滞在費など約千三百万円の経費全額を、カンパでまかなう予定だが、これまでに半額程度しか集まっていない。

集会は午後二時から八時

まで、水道橋のカンダパンセで。問い合わせは実行委員会東京事務局(〇三三三五〇一四七二八)へ。カンパの振り込み先は郵便振替口座、大阪三九八八〇四「戦後補償国際公聴会事務局」。

登校拒否児に「通学定期」を

親や施設側が陳情

フリースクールなどの民間施設に通う登校拒否(不登校)の子どもの親や親たちが三十日文部省を訪れ、大人の運賃を払わなければ

通えない実態を訴え、JR・私鉄の「通学定期」を適用してほしい、と三万二千人の署名とともに陳情した。文部省側は「直接の担当ではない難しい問題だが、運輸省に話してみたい」と答えた。

陳情したのは、不登校の子どものための場所「東京シュール」(東京都北区)を主宰する奥地圭子さんや、通っている子ども・親の代表ら。署名は各地のフリースクールの運営者や親子女性連合の、一個人、二団体を選ばれた。

戸塚悦明弁護士らも東京弁護士会(伊豆鉄次郎会長)は三十日、人権擁護活動に尽くしてきた人や

性労働者の人権擁護活動「国連・障害者の十年」最終年を記念し、障害をもつ人たちが、民話や創作童話などの「語り」に思いを託して自分を表現する、第一回わたしたち語り部コンクール(財団法人たんぼの家主権、朝日新聞厚生文化事業団ほか後援)が三十日、東京・銀座セゾン劇場で開催された。全国百十三人の応募者から選ばれた十人が競い合い、グランプリには「チューインガムひとつ」の福角幸子さん(大阪府堺市)が選ばれた。

「東通」恐喝容疑者「暴力団」と2億円を要求

テレビ番組制作会社「東通」(東京都港区、会社更生中)が十二億円の手形などを脅し取られたとされる恐喝容疑事件で、逮捕された神戸市のレジャー会社

「芙蓉」会長、谷口美雅容疑者(四四)は、山口組側にて二億円を渡すことなどを理由にして手形を要求していたことが、三十日までの兵庫中央区の芙蓉本社に東通の館幸雄社長を呼び出し、館社長の弟で「青木功ゴルフクラブ」を経営する「播磨高原開発」の代表取締役た

った館彰夫氏の借金の立て替え分として四億円、館社長の知り合いの金融業者に貸していた金の返済分として五億円など計十億円を提示。「(山口組の)五代目や桑田のお父さんにもあいさつしなければ」と二億円を上乗せして、計十二億円を要求していたという。

陳情では、通学定期適用と、それが実現するまで職業高校などの生徒が実習場所に行くための「実習用定

期」の使用を認めて、と訴えた。同省中学校課は「経

済的な負担になっている実態は認識している」と話す。

高木氏らに「人権賞」

団体に対して贈る今年度の「人権賞」の受賞者を決めた。一月八日の新年度で表彰状と賞金三十万円を贈る。受賞者は次の通り。

井護士・戸塚悦朗氏(五〇)ロンドン在住。精神障害者の人権擁護、代用監獄問題などへの取り組み。▽盲学生情報センター所長・高橋実氏(六二)妻・次子さん(六〇)杉並区在住。視覚障害者の大学進学、就職援助など。▽アジア女子労働者交流センター(塩沢美代子代表)新宿区。アジアの女